

# 掲 示 板

マッセ OSAKA からのお知らせ

## \* 2 月 の 研 修 案 内 \*

研 修 名	定 員	研 修 実 施 日	申 込 締 切 日
エクセル応用研修5・6	各30名	2月2日(木)～2月3日(金) (各1日)	12月22日(木)

◆研修の申込方法や対象者等詳しい内容については、各市町村の研修担当まで。  
パソコン研修の各市町村の申込者数は、連続開催分について10名を上限としてください。

【問い合わせ】 マッセ OSAKA 研修課 TEL:06-6920-4567

# 掲 示 板

## \* 研修実施報告 ③ \*

### ～政策ディベート研修～

「対立的な活動」としてマイナスイメージをもたれることが多い「議論」は、実は筋の通った結論を導くためのコミュニケーションの一つの形態であり、特にディベートは、一つの論題に対して、対立する立場をとる話し手が、聞き手を論理的に説得するため、客観的に議論を展開するものです。

ディベート技法を通じて、論理的思考力を養うとともに、説得能力、調整能力の向上を図ることを目的として、「ディベート研修」を8月18日（木）～19日（金）の2日間実施しました。講師には、日本ディベート協会の前会長で津田塾大学学芸学部英文学科助教授の鈴木 健氏をお迎えし、21名の受講生が参加しました。

1日目は、ディベートの様態をビデオにより体験することから始まり、ディベートの意義や理論に関する講義の後、実際に提案側、検討側、タイムキーパーの3人一組でのミニディベートを行い、2日目にはグループでの本格的なディベートを行いました。

ディベートに参加することによって、論理的発表能力の向上、問題分析・バランス思考の習得や、話のポイントを取り取る力・チームワークを養成し、また、新たに提言された政策のメリットとデメリットを比較し、どちらがどのような理由で、より重要かを判断する政策決定の手段としてのディベートの有効性を説く講義内容でした。

受講生のアンケートでは、「ディベートがどういうものか学べ、大変有意義な研修であった」「自治体職員として、市民との対話が求められている。ディベートから学ぶバランス思考、聞き取る力、問題分析は非常に役立ち、対立・不協和を回避し、建設的な対話へと導くものであると感じた」など、客観的な資料をもとに、しっかりと自分の考えをもち、相手の立場に立ってものを考える習慣を身につけることをこの研修で学び、これを今後の業務で活かしたいとのご意見を多数いただき、充実した内容の研修でした。

### 平成17年度 政策ディベート研修 日程表

	午 前					午 後				
	9:45	10:00	11:00	12:00		13:00	14:00	15:00	16:00	17:00
8月18日	オリエンテーション	ビデオ鑑賞：ディベートの方法 政策形成におけるディベート研修の意義 各自の目標設定 ディベートの論題			昼 休 み	システムズ・アナリシス入門 テーブル・ディベート フローシート・フォーマット・各スピーチの役割 ディベートの準備				
8月19日		質疑応答のポイント 準備 ディベート（1）と講評				ディベート（2）と講評 判定の基準・話し方 ベスト2チームの発表 準備 ディベート決勝戦 まとめ				

講師：津田塾大学学芸学部助教授 鈴木 健 氏



【問い合わせ】 マッセ OSAKA 研修課 TEL:06-6920-4567

# 掲 示 板

## \* 研修受講者レポート ③ \*

～「自治体ABC研修」に参加して～

大東市行政経営室 福田 悦子

市税収入の減少など財政が一層厳しくなる中で、無駄を省いて必要な施策に選択集中していくことが地方自治体の緊急の課題である。そのためには、どの業務にどれだけのコストがかかっているかを把握し、その上で最適と思われるあり方を検討する必要がある。当市においても事務事業評価の導入により、人件費や退職コストなどを意識しながら、事業の今後のあり方を検討する取組が始まっている。

ABCは「活動基準原価計算」と訳され、人件費を含めたコストを可視化し、改革すればどの程度の削減ができるかを明らかにするものである。研修では、ABCの概要と活用事例を中心に講義が行われた。特に、横浜市の「闘い」ともいべき改革の軌跡には、心をゆさぶられる想いであった。その改革でも用いられたABCの有効性について、印象に残った点を5点ほどにまとめ、研修を振り返ってみたい。

1点目は、“分かりやすさ”である。ABCでは活動プロセスごとにコストを算出するため、誰でも感覚的に捉えやすい数値となる。例えば、“放置自転車撤去にかかるコストは1台あたり2,896円(杉並区の事例より)”というものであり、桁数が多く区分も分かりにくい予算や決算書と比べ、市民にとっても分かりやすい。2点目は、“比較ができる”点である。ABCでは、現状の場合、民間委託した場合、嘱託員を配置した場合、他市の場合など、様々なパターンでの比較が可能であり、それらを議論の材料にして、今後のあり方を検討することができる。3点目は“取り組みやすさ”である。全庁的に導入するとすると、それにかかる庁内調整や事務的な負担は増大する。また、各課で消化しきれず、定着する前に形骸化してしまう恐れもある。しかしABCは、例えば効率化を図りたい業務に絞ってスポット的に導入すればよいので、原課にとっても取り組みやすいのではないだろうか。4点目は、“職員の意識改革”である。これまで、あまり人件費を含めたコストを意識してこなかった職員にとって、それらが明らかになることは心地いいものではないかもしれない。しかし、何気なく行っているルーティンワークでも、どれほどのコストがかかっているかを実感できれば、意識が変わってくるのではないだろうか。

最後に、“市民への説明責任”である。ABCの活用で、最も難しくかつ最も重要なのは、数値に表れないサービスの質をどう見極めるかであると思う。市民の価値観やニーズは多種多様であり、一概に「良いサービス」の基準を示すことは難しい。しかし行政には、“なぜこのサービスをこのやり方で行うか”を市民に説明する責任がある。ABCにより算出された数値は、その際の客観的な判断材料としても大いに役立つのではないだろうか。

### 平成17年度 自治体ABC研修 日程表

	午 前			昼 休 み	午 後				
	9:45	10:00	11:00		12:00	13:00	14:00	15:00	16:00
6月28日	オリエンテーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>ABCの概念</li> <li>ABCによってどのような業務改善・改革が可能か</li> <li>さまざまな応用事例</li> </ul>		神田外語大学教授 南学氏	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体業務の特徴</li> <li>民間業務の特徴</li> <li>間接費が多い自治体</li> <li>民間委託が高くなる可能性</li> <li>究極の事業改善</li> </ul>	事例をもとにした改革改善案検討(グループワーク)			神田外語大学教授 南学氏
6月29日		<ul style="list-style-type: none"> <li>決算重視の予算編成</li> <li>事業別行政コスト計算の必要性</li> </ul>		神田外語大学教授 南学氏	先進自治体の取組 横浜市都市経営局都市経営推進課長 鈴木 猛史氏	ABC計算の流れと事例紹介 ～ABCパッケージの流れに沿って～ ウッドランド株式会社 コンサルティング事業部 チーフコンサルタント 小島 卓弥氏			



【問い合わせ】 マッセ OSAKA 研修課 TEL:06-6920-4567

# 掲 示 板

## \* 共同研究中間報告 \*

平成17年度の共同研究事業がスタートしました。

今年度は「自治体におけるリスクマネジメント」と「集客都市と自治体ブランド戦略」の二つのテーマで実施しています。それぞれ、指導助言者の基調講義（自治大阪9月号掲載）を皮切りに、本格的な研究活動を開始しています。今回はその中間報告をします。

### ～「自治体におけるリスクマネジメント」～

近年の自治体は、これまでの経験が通用しない複雑かつ多様なリスクに直面しています。自治体の直面している危機は、台風や地震などによる自然災害から感染症やテロ、職員の不祥事まで多岐に及び、また、いつどのような形でやってくるかわかりません。

そして、自治体の対応の遅れや不備は、住民に不安や不信感を生じさせ、さらに風評被害を招きかねません。

自治体を取り巻くリスクが変化し続けている今、これまで以上に自治体は自らを取り巻くリスクを理解し、その対応策を考え、実践することが求められています。

そのため共同研究において、現状の課題を整理し、自治体にとって求められる「リスクマネジメント」の実現に向けて、自治体におけるリスクマネジメントとは何かについて調査・研究を行うことは有意義なことと考えます。

これまでの進行状況は、今回の共同研究に際し、指導助言者である緒方順一氏（株式会社インターリスク総研）から、リスクに対するマネジメントの方法や職員が留意すべきポイントは何かなどについて、民間事例も含めながら基調講義をしていただき、研究テーマに関する情報提供と研究活動のポイントについての指導を受けました。

それらを踏まえ、自治体を取り巻くリスクとしてどういうものがあるか、そして、自治体はそのリスクについて、どのような捉え方・受け止め方を行っているかを把握することが、自治体におけるリスクマネジメントの研究を進めて行く上で、必要であるとのメンバー全員の共通認識のもと、大阪府内全市町村に対して、アンケート調査を実施することとなりました。

まず、全員が外来的リスク、内生的リスクを踏まえて、部局毎におけるリスクについて洗い出し作業を行いました。

そして、洗い出されたものについて、整合性を図ると共に、その個々について、指導者の助言も受けながら、それらが自治体におけるリスクと成りうるのかどうかについて何度も検証を重ねた結果、77件のリスクを選定しました。

また、分析・評価方法については、発生頻度と起こったときの損害の大きさを点数づけをし、優先順位をつけるFD分析（Frequency（発生頻度）とDamage（損害程度）の頭文字）が、今回のアンケート調査を分析するに際して有効であると考え、発生頻度の尺度の統一、損害の程度の基準作り等を行うなど、アンケート発送に向けての最終段階を迎えています。

今後は、アンケートの回答を待って、自治体におけるリスクの分析・評価をすると共に、先進自治体のヒアリング調査等で得られた情報等を検証し、自治体にとって役に立つ研究成果が、報告書でお届けできるように、研究活動を続けて行きたいと考えております。





# 掲 示 板

## ～「集客都市と自治体ブランド戦略」～

地域を魅力あるものにするためには、地域がもつ固有の資源を活かしたり、地域の魅力を自主的に発見し宣伝することが必要です。地方分権時代に入り、都市間競争が始まることが予想される中、まちのブランドを高め、来訪者を増やしていくことがこれからの自治体には求められます。

共同研究では、いかにして自治体ブランドを確立し、いかにして来訪者を増やすかについて調査・研究を始めています。

研究実施にあたっては、指導助言者である橋爪紳也氏（大阪市立大学大学院文学研究科助教授）より基調講義をしていただき、地域イメージとブランディング、都市のブランド化戦略などについてご講義いただきました。

これまでの進捗状況では、私たち研究員が何をもちて都市のブランドとするかについて議論し、その結果、次のような三つのグループに分けられました。

### ①食文化による地域のブランド化

食べることは人間が生活する上で日常的な行為であり、多くの人が美味しいもの、珍しいものを食べたいと思っています。また、日常的な料理は手軽に、どこにでもある素材で調理できますが、ブランド化するには、全国的な方法とは異なる独自の調理・味付けがなされる等のユニークな工夫がされなければならず、その工夫を取り上げることが有意義であると考えています。

### ②「まちなみ」による地域のブランド化

既存の地域資源を利用した、地域のブランド化や集客のための方法を調査・研究しています。地域資源の中でも特に「まちなみ」をブランド化の資源として取り上げています。

研究手法としては、先進事例の文献調査やデータ分析、視察などを想定しており、複数の事例の比較検討を通して、「まちなみ」を生かしたブランド化の方法論を明らかにして行きます。またブランド化や集客戦略において、行政が果たす役割の検討も同時に進めています。

### ③行政施策による地域のブランド化

このグループは次の二つテーマに沿って調査・研究を進めています。

経済産業省所轄の「JAPANブランド育成支援事業」を取り上げ、当該事業への採択における自治体の関与や支援等の実態を調査しています。

もう一方は、文部科学省所轄の「生涯学習まちづくり支援モデル事業」を取り上げ、当該事業が地域ブランド化に寄与したのかを検証しています。

今後は研究内容のさらなる充実のため、各グループの研究テーマに沿ったアンケート調査や、先進地視察を実施し、地域ブランド確立や集客のために自治体としてどうあるべきなのかを、広く自治体に提言できる報告書の作成に向けて研究員全員で取り組んでいきたいと思ひます。



マッセOSAKAでは、共同研究をはじめ、いろいろな研究事業を実施しています。

【問い合わせ】マッセOSAKA研究課 TEL:06-6920-4565